

ふくちやまし

議会だより

2017
5



■発行／福知山市議会 ■編集／広報広聴委員会 ■平成29年5月発行 No.112



晴れやかに催された
福知山お城まつり
(4月1日・2日)



主な内容

2月臨時会・3月定例会の概要……………	2	代表質問……………	11～14
予算審査委員会審査報告……………	3～6	委員会活動報告……………	15～16
委員会審査報告……………	7	行政視察報告会……………	17
請願審査・意見書……………	8	議員報酬等検討委員会……………	18
討論……………	9	政務活動費・6月定例会の予定……………	19
議決結果……………	10	広報広聴委員会「2年間をふり返って」……………	20

2月臨時会・3月定例会

◇産業支援事業・地域協議会支援事業・新リニアック棟建設関連予算など
平成29年度当初予算(一般会計・特別会計・企業会計)

総額896億2,600万円を可決!!

◇市のまちづくりの最高規範「自治基本条例」制定

◇議員提案4議案を可決!!

- ・政務活動費は完全後払いの精算交付へ
- ・議会の政策提言・政策立案に向けた「議会政策検討会議」を設置 ほか

2月24日から3月29日までの34日間にわたり3月定例会を開催しました。この定例会では、雪害対策などの緊急対応分の補正予算や「新時代・福知山を拓く基盤づくり予算」である29年度一般会計予算など57議案が上程されました。

このうち、予算関連24議案は、予算審査委員会を計6日間開催し、集中的に審査を行いました。また、条例など28議案は、各所管別委員会において審査を行いました。その結果、本会議において43議案が全員賛成、9議案が賛成多数で原案どおり可決しました。また、人事案件として、副市長(1人)、監査委員(1人)および固定資産評価審査委員会委員(1人)の選任、人権擁護委員の候補者の推薦(2人)の5議案に同意しました。

なお、会派による代表質問は、2日間で行われ、7人の議員が質問を行いました。

また、「長時間労働是正に関する意見を求める請願」を採択し、関係機関に意見書を送付しました。さらに、議長指名推薦により選挙管理委員および補充員の選挙を行い、当選人を決定しました。

3月定例会で決まった主な案件

(単位:百万円)

平成29年度当初予算

◇一般会計予算	394億8,000万円
◇特別会計(12会計)予算	233億8,200万円
◇企業会計(3会計)予算	267億6,400万円

平成28年度補正予算(雪害対策、国の補正予算による緊急対応分)

◇一般会計補正予算	2億2,500万円
-----------	-----------

平成28年度補正予算(通常の補正予算)

◇一般会計補正予算	△3億3,200万円
◇特別会計(5会計)予算	6,400万円

条 例

◇条例の新規制定、一部改正、廃止	計20件
------------------	------

そ の 他

◇工事請負契約の変更、財産の無償譲渡、市道の認定及び路線変更など	計8件
----------------------------------	-----

人 事

副市長(1人)、監査委員(1人)など	計5件
--------------------	-----

議員提出議案

◇市議会会議規則の一部改正	
◇市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正	
◇少人数学級の推進と教職員定数の改善を求める意見書	(※P8に全文掲載)
◇長時間労働を是正する実効的な法整備を求める意見書	(※P8に全文掲載)

2月臨時会

2月8日から10日までの3日間、臨時会を開催し、ふるさと納税推進事業に関する一般会計補正予算ほか、4議案を全員賛成で原案どおり可決しました。

平成29年度予算にかかる 予算審査委員会審査報告

平成29年度当初予算関連など 24議案を可決!!

予算総額

	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
一般会計	394億8,000万円	412億5,000万円	△17億7,000万円	△ 4.3%
特別会計	233億8,200万円	233億2,700万円	5,500万円	0.2%
企業会計	267億6,400万円	234億7,900万円	32億8,500万円	14.0%
合計	896億2,600万円	880億5,600万円	15億7,000万円	1.8%

3月定例会では、全議員からなる予算審査委員会（野田勝康委員長、吉見純男副委員長）において、3月9日（総務防災関係）10日（市民地域関係）13日（教育厚生関係）14日（産業建設関係）22日（総括質疑）の5日にわたり慎重に審査を行い、24日（自由討議、討論、採決）には、議員間の活発な事由討議を経て、全会計の予算案について、原案のとおり可決しました。

〔平成29年度予算〕

■総務防災関係

問 「知の拠点」整備構想策定事業の内容は。

答 福知山公立大学、京都工芸繊維大学の関係者と外部有識者などで構成する策定委員会を設置し、北近畿地域の「知の拠点」づくりを推進するものである。

問 消防団施設整備事業の分団の再編および統合の進捗状況は。

答 平成24年度に実施した消防団活性化計画の調査に基づき、地域の合意形成が整った分団から順次取り組んでいく。平成28年度末までに7分団で再編に取り組んできた。



消防団訓練の様子

問 e-1ふくちやま事業の民営化後の減免制度は存続するのか。

答 現在、生活保護世帯や住民税非課税世帯に適用している減免制度は、完全民営化後

■市民地域関係

問 地域コミュニティ交通導入モデル事業の補助金の算定根拠は。

答 三和地域において実施される自家用自動車を利用した公共交通空白地有償運送事業をモデル事業として支援するものである。

問 国民健康保険事業において人間ドック自己負担金の引き上げ理由は何か。

答 人間ドックの検査項目は特定健康診査と重なる項目が多い。自己負担額の少ない特定健康診査を受診していただくように推奨していくためである。

■教育厚生関係

問 （仮称）三和学園整備事業および（仮称）三和学園準備事業の内容は。

答 複式学級解消を望む地元要望により、菟原小学校と細見小学校を三和中学校に統合する。平成31年4月に施設一体型小中一貫校として開校する予定である。

問 介護保険事業の介護予防・生活支援サービス事業について、サービスの利用者負担額はどうなるのか。

答 訪問介護相当サービスお

の継続は困難な状況である。

よび通所介護相当サービスは、国の介護報酬単価と同額で実施する。訪問型サービスAは、週2回の利用の場合で事業所収入が月額2万290円となる。いずれも利用者負担は所得に応じて1割又は2割となる。短期集中介入サービスCは、利用者の負担はない。

問 市民病院の新リニアック棟建設事業について浸水対策への対応は。

答 平成26年の8月豪雨災害でも浸水しなかった道路より約1m高い病院南側での設計を進めている。

■産業建設関係

問 6次産業推進事業における「東京都板橋区の全国ふる里ふれあいショップ」とれたて村」出店にかかる生産者団体への支援のあり方や、今後の事業展開に対する見解は。

答 これまでの農産物の販売実績や、公開事業検証での意見を踏まえ、現在の方法では投資効果が低いと判断した。今後は板橋区での事業効果をしっかりと検証した上で、新たな事業展開へとつなげていきたい。

問 石原土地区画整理事業について、今後の価格改定の予定は。

○ 過去3回にわたり価格改定を実施してきた。平成29年度は、直近に改定した平成24年度から5年が経過する。前回の鑑定評価額を時点修正し、その結果を見て判断していきたい。

【総括質疑】

一般会計歳入関係

○ 市税および地方交付税の見込みと今後の動向は。

○ 法人市民税については、企業業績の急速な回復は望めず、今後も厳しい状況が続くと考えている。個人市民税については、厚生労働省の所得状況調査などから前年度比約3100万円の増を見込んだ。地方交付税については、国の地方財政対策を基本に、本市独自の要因を鑑み、普通交付税においては、前年度比4億1100万円の減、臨時財政対策債は2億7040万円の増と見込んだ。

一般会計歳出関係

○ 市長公約実現に向けた予算編成への思いは。

○ 社会保障関連経費の増大など厳しい財政状況の中、持続可能な財政構造の構築のため事業棚卸しにより既存事業の見直しを進めた。将来の本

市の基盤となる制度や組織、事業のあり方を検討する会議の立ち上げや人材育成に関わる予算を計上した。

○ 施政方針にある「厳しさを増す地域間競争に勝ち抜く」ために盛り込んだ予算とは何か。

○ 北近畿の拠点都市として地域を活性化させるためには人材育成が重要だ。大学の教育・研究・社会貢献活動の充実、強化を図るため「知の拠点」整備構想策定事業や「学びの拠点」推進事業に取り組む。また企業の市外への流出防止を図り企業力を高めるために長田野工業団地利活用増進計画策定事業や産業支援事業などを盛り込んだ。

○ 公共施設マネジメント関係予算の内訳と費用対効果を高めるための対応は。

○ 民間譲渡事業が3500万円、除却事業が1億8600万円、長寿命化事業が3億3000万円、その他関連事業が12億3900万円で、合計17億6300万円である。

また費用対効果を高めるために、マネジメント計画との整合性および緊急度や必要性を判断し、実施範囲や実施方法などについて審査を行っていく。

○ 事業棚卸しの結果を予算

に反映させる過程と、廃止となる事業の関係者への説明のあり方は。

○ 各事業担当課において棚卸しの意見などを参考に、必要の見直しを検討した。その後1事業ずつ市長査定を経て決定した。板橋区のアンテナショップ出荷団体に對しては、棚卸し後に、関係者と協議すべきであった。本件については、次の展開に向けて、引き続き大山商店街での出店と販売を行っていききたい。今後は、新たな店舗と販路の獲得や収益拡大につながるように委託先と調整しながら実施していきたい。



板橋区のアンテナショップ「とれたて村」

○ 支所勤務職員の減員の理由と業務への影響はないか。

○ 職員の配置は、本庁と支所との機能分担や業務量に基づいて決定した。市民サービスや支所機能の低下を招かないように、事務や地域に精通している嘱託職員や臨時職員を効果的に配置し、市全体で

サービスの向上に努めていきたい。

【特別会計、企業会計】

○ 予算総額が前年度より増額となった要因は何か。

○ 平成28年度に「簡易水道事業」「福知山駅周辺土地地区画整理事業」「河守地区土地地区画整理事業」の3会計は閉鎖予定である。一方、地域情報通信ネットワーク事業は平成31年4月の完全民間移行に向けた準備経費などにより8億2200万円の増加、また介護保険事業特別会計は介護給付費の増加や介護予防事業の拡充などにより3億4400万円の増となり、特別会計全体の前年度比較では5460万円の増加となった。

企業会計については、水道事業で、簡易水道経営統合による施設改良費や関連減価償却費の発生などにより16億2500万円の増、下水道事業では、治水対策関連経費などの増加により3億3600万円の増、病院事業では、医業費用やリニアック棟建設にかかる建設改良費、電子カルテの更新経費の増加により13億2400万円の増となり、企業会計全体の前年度比較では32億8500万円の増加となった。

【自由討議】

自由討議から政策提言に向けて

予算・決算審査委員会へ、特に重要な議案に関し、議員の意見や見解を述べるのが自由討議です。委員会の締めくくりと位置付けています。今後は、この自由討議を執行部に対する政策提言に発展させていきたいと考えています。



自由討議の様子

**外部有識者登用の
妥当性について**

★国と同様に、本市においても、さまざまな外部有識者を登用し、「意識改革」や「人材育成」に利用されているが、現在、丸投げになっていないか。

★今後は、専門的な外部有識者の意見を取り入れることは必要であるので、福知山公立大学や長田野工業団地など市内や近隣の有能な人材を登用

したらどうか。

★専門的知見の活用は大切であるが、地域を知りぬく実態調査や商工会議所など関係団体との調整をしっかりとやってほしい。

地域コミュニティ交通導入モデル事業について

★三和地域でのモデル事業だが、高齢化が進行する中で、高齢者が元気に外出できる機会が必要である。また地域が主体となって取り組むことは良いことだが、行政としての責務も果たすべきだ。

★地域自らが取り組むことが大切であり、この取り組みに大変期待している。三和地域協議会にはぜひがんばってもらいたい。



三和地域の市バス

みんなのまちづくり推進事業について

★自治基本条例の周知には、長期間が必要と思う。住民自治の重要性を浸透させるため

最も有効な方法を検討していかねばならない。

★理念条例であるので、十分な理解が得られないままでは、市民の反発を招く恐れもある。パンフレットの配布だけでは不十分で、自分たちのまちづくりのことで理解してもらいにくいのでは。

★市民参画の条例であり、住民自治のあり方を検証しつつ、必要に応じて改正も検討していくべきである。

市職員、教職員の超過勤務の是正について

★今問題になっている「過労死」につながるような働き方については早急な解消が必要であり、市とともに府、国にも改善が求められる。

★教職員の超過勤務が多い主な要因として、夜間の保護者への連絡、部活、調査への回答などがある。新たな法整備と抜本的な働き方の改革が必要である。

市職員超過勤務状況

(平成27年度決算数値)

超過勤務時間(月)	勤務者数(延べ)
60時間以上	180人
80時間以上	84人
100時間以上	58人

※消防・市民病院医療職を除く
※1人平均残業時間 17・1時間
(選挙・災害対応除く)

★過労死の防止が最大の目的であり、法整備されてもサービス残業を防止するための内部の管理体制がないと機能しない。

地方創生事業のあり方と展開について

★平成28年度の事業実施において、補助金の対象とならなかった事業が数多くある。平成29年度の地方創生事業においても、ほぼ同じ内容の事業も散在する。国の要綱に適合するものを選んで事業を実施するのでは、地域のニーズとずれてくる。

★それぞれの自治体の自主性よりも国の要綱に合致したものを地方から申請させている。地方の実態に合った地方創生交付金の制度が求められる。

公立大学設置に関する議会決議に対する平成29年度予算への反映について

★昨年の3月定例会で議決した「福知山公立大学の将来にわたる安定した運営を求め、決議」を踏まえ、安易な公費投入は現に慎むべきである。当時の財政シミュレーションと比べて新年度予算では、運営費交付金が2千万円増加している。その要因についてもっと丁寧な説明が必要ではないか。

★中期計画の見直しは必然であるならば、決議の遵守についても二度確認すべきである。

★運営費交付金は、施設整備や大規模な改修経費については含まれていない。経常経費の使途が当初の予定と異なる場合は問題であるが、全ての経費にまでしぼりをかけるのではなく、決議に含まれるものと含まれないものを区別してみていくべきである。

6次産業推進事業について

★東京都板橋区のアンテナショップの outlet については、前向きな答弁があった。長期的な視点で取り組んでほしい。

★「とれたて村」は本市の名産品が出揃っていない印象がある。「京都丹波」のブランドの活用やアンテナショップとしてのあるべき姿を東京という場所にこだわらず、研究してほしい。

★単に都会に農産物を送って販売することが6次産業ではない。全国の実例も参考にすべきだ。

反対の討論

塩見卯太郎

議第103号の一般会計は、事業棚卸しによる一方的な事業の打ち切りや、支所職員の削減、産業支援センター

(仮称)などの外部有識者を招聘する事業の見直しに対する危惧がある。部落解放団体への補助は同意できない。議第114号の後期高齢者医療事業は、高齢者を差別するしくみだ。議第115号のe-ふくちやま民営化で低所得者に対する軽減策の廃止は問題だ。議第116号の水道事業、議第117号の下水道事業の利用料金の値上げは市民負担の増大となり、同意できない。議第135号の一般会計補正予算(第6号)は、補助金等返還事業の不適切な事務の執行によるものであり同意できない。

賛成の討論

塩見 聡

1市3町の合併以降、膨れ上がった経常経費やこれからの地方交付税や地方消費税交付金の減少を視野に入れ、将来の財政基盤の安定を見据えた予算編成となっている。また市民と協働する地域づくりにも取り組まれている。今後、「対話の市政」市民との協働を進めるためには、市民へのさらなる丁寧な説明と意見を伺う機会の充実を願う。よって議第103号から議第118号まで、および議第135号から議第141号までの全23議案について賛成とする。

一般会計補正予算(緊急分)

問 福知山公立大学「学びの拠点」推進事業で、まちかどキャンパスの「設置建物の耐震対策」は。

答 現時点では非耐震の建物であるが、市民、学生の安全確保に向けた工法などを検討していきたい。

委員からはその他に、「大講義や市民講座に使用されるのであれば、安全性、耐震性の確保が必要ではないか」「当該施設は本来『中心市街地活性化事業』の中核施設と位置づけられてきたが、今回のキャンパス事業との整合が取れるのか」などの意見があった。

問 大雪による雪害対策補正に関して、「農業生産施設緊急復旧対策事業」の被災ビニールハウスの再建・撤去に係る補助対象施設の内容は。

答 野菜、花卉などの作物を栽培する施設が対象となる。年間を通して、農機具や資材などが保管してある施設は対象にならない。



大雪により被災したビニールハウス

平成28年度補正予算

《総務防災関係》

問 地方創生推進交付金の減額補正に係る対象事業への影響は。

答 財源の減額分は前年度繰越金などを充当し、対象事業は、交付金の有無に関係なく実施する。

問 公社継承土地の売却収入の状況は。

答 公社継承土地の未売却物件は、62物件、面積23万2940㎡、評価額26億881万円の見込みである。

問 eーふくちやま保守管理事業の光ファイバーケーブルの移設工事の繰り越しで、民営化スケジュールへの影響は。

答 繰り越しは、eーふくち

やま事業の一部であり、民営化で予定する事業に影響はない。

《市民地域関係》

問 夜久野地域協議会支援事業の減額理由は何か。

答 平成28年6月に夜久野みらいまちづくり協議会において組織体制が代わり、協議会のあり方を検討する中で、事務局職員の採用や事務所の設置が遅れる結果となり、不用額が発生したためである。

問 地方バス路線運行事業において、バス事業者はどのような営業努力をしているのか。

答 民間バス事業者は市と連携を図り、市内のイベント事業に片道無料券を発行する取り組みを行っている。また、自主運行バスでは、会報誌の発行や敬老乗車券のPR活動を行っている。

問 地方バス路線運行事業において毎年3月に補正をする理由はなぜか。

答 バス事業者の会計事業年度が前年度の10月から当年度の9月末までの期間であるためである。

《教育厚生関係》

問 保育所委託事業について、保育士の処遇改善効果と保育士確保の取り組みは。

答 平成28年度は1・3%の単価改定であるが、処遇改善については国も力を入れており、今後の動向を注視したい。

問 介護人材確保対策事業の各種助成事業について対象者の利用実績が目標に満たないがその理由と介護人材確保の見通しは。

答 介護職員の採用、確保の厳しさが増しているためである。今後は、社会福祉施設連絡協議会との連携も図り人材確保に努めていきたい。

《産業建設関係》

問 大呂自然休養村整備事業の整備計画の見直し内容は。

答 当初はグラウンドゴルフ場の増設、旧館の跡地整備、テニスコート跡地駐車場整備を予定していたが、指定管理者の取り消しに伴い、事業内容を見直す中で、必要最低限の整備を行なうものである。

問 「補助金等返還事業」について、補助金の返還に至った詳しい経過は。

答 本事業は平成25年度に実施された事業で、市が平成26年3月に行なった検査では、現場は当初の計画どおりに出来上がっており、事業費の支払いを証する領収書などの書類も整っていた。その後、実際に補助対象事業者から施工業者に代金が支払われたのが4月以降であったことが判明し、補助対象外となったものである。



複合施設による地域経済活性化事業

※審査結果は、P10を参照してください。

3月定例会 委員会審査報告

■総務防災委員会

自治基本条例の制定

問 市民の権利や役割が示されているが内容は。

答 これまで市民が日常的に行っていることを示したもので、新たな義務や負担を強いるものではない。

問 市民への説明会の方法やスケジュールは。

答 分かりやすい冊子を作成し、夏ごろから地域に出向いて説明会を実施していきたい。

問 条例推進委員会の役割と条例改正の方法は。

答 委員会は、市民参画の状況把握や改善など、条例の適切な運用に関して検証・検討を行う。条例改正は、委員会の提言などを参考にし、所定の手続きをとる。(賛成多数で可決)

ふるさと納税基金の新設

問 今後の寄附メニューの内容は。

答 これまででは、おのおのの寄附メニューに応じた特定目的の基金に積み立てを行ってきた

たが、今後は幅広い事業に活用できるような新たな寄附メニューを設定し、「ふるさと納税基金」に集約して積み立てを行っていきたい。

(全員賛成で可決)

■市民地域委員会

企業誘致促進及び操業支援条例の制定

問 年度途中での雇用者の入れ替わりがある場合の雇用奨励金の交付額は。

答 操業年度と翌年度、翌々年度の3年間にわたり、年度の新規雇用者数に応じて10万円を交付することとし、雇用者総数の増加分について対象とする。

問 アネックス京都三和への誘致活動とは別に、長田野工業団地の企業支援は。

答 アネックス京都三和には空き区画があり、立地支援が中心になる。長田野工業団地には新規立地のための区画がなく、敷地内での工場などの新設や増設による新規雇用者

の増加を促すなど、現在の操業企業の支援が中心になる。

(全員賛成で可決)



長田野工業団地 アネックス京都三和 案内看板

■教育厚生委員会

福知山市市民病院事業4診療科目を増設するための条例改正
血液内科、腎臓内科、腫瘍内科、糖尿病内科を増設

問 すでに院内で診療されているが、新たに科目増設する意味は。

答 条例に規定し医療法上の手続きを行うことで、看板などで広告することができ、診療内容を患者に広く周知できるためである。

(全員賛成で可決)

■医師養成奨学金などの貸与に関する事業を市民病院へ

問 市から病院へ移すことで利用者確保が容易になるのか。

答 病院からの直接貸与で、制度が分かりやすくなり、全国の学生などに広く周知できる。

(全員賛成で可決)

■産業建設委員会

市道の認定、路線変更

問 国道から市道へ移管となる場合の内容は。

答 国道バイパスなどは全体の整備完了後、国土交通省と協議を行い、国道本線以外が市へ移管され、市道として管理することになる。

(全員賛成で可決)

■福知山市計画事業

土地区画整理事業特別会計条例を廃止

問 土地区画整理事業の残保留地の状況と今後の対応は。

答 福知山駅周辺土地区画整理事業は一般保留地が2筆、

河守土地区画整理事業は一般保留地が2筆と付保留地が4筆となっている。今後は普通財産として販売にあたっていく。

(全員賛成で可決)



駅周辺土地区画整理事業の残保留地

■財産の無償譲渡

(大門農機具保管庫、畑共同作業所(行積作業所ほか))

問 無償譲渡に至った経過は。また、古い物件の施設の修繕など、譲渡に際しての市の対応は。

答 公共施設マネジメント計画に基づく農業施設の譲渡である。譲渡先と協議し、必要最低限の修繕を行った上で、譲渡している。大門の施設は、平成27年度に、畑、行積の施設は平成28年度に修繕工事を完了している。

(全員賛成で可決)

市民の皆さまからの請願審査

請願第1号 労働者の命と健康を守る長時間労働是正に関する意見書提出を求める請願

■請願者／福知山地区労働者福祉協議会議長 佐藤 健 氏

■紹介議員／吉見純男議員、紀氏百合子議員、野田勝康議員、森下賢司議員、
 桐村一彦議員、柴田 実議員、吉見茂久議員

■目 的／電通で働いていた新人女性職員の長時間残業過労自殺事件を受けて、政府内で「仕事と生活の調和のための時間外労働規制に関する検討会」と「働き方改革実現会議」を発足させ、労働者の長時間労働規制の法案を今国会に提出される。よって、労働者の命と健康を守る長時間労働是正に関する意見書を国に提出されたい。

■議決結果／全員賛成で採択

意見書

長時間労働を是正する実効的な法整備を求める意見書

一昨年、株式会社電通の女子社員が過労自殺したことで、昨年に厚生労働省が強制捜査を実施したことが大きく報道され、労働者の長時間労働のあり方が問題となっている。

こうした中、現在、政府では「働き方改革実現会議」において、時間外労働の上限規制等に関して、労働基準法の改正に向けた検討が行われている。

労働者がワーク・ライフ・バランスを保ち、健全な心身を保ちながら働き続ける環境を整備することは国の責務と考える。

については、以下の項目を政府提出の法案に盛り込み、長時間労働を是正する実効的な法整備が実現するよう求める。

記

- 1 労働基準法第36条に規定されている「時間外・休日労働協定」の「特別条項」の時間外労働時間の上限設定
- 2 勤務間に一定の休息時間を保障する「勤務間インターバル規制」の導入
- 3 各労働者に係る労働時間管理簿の義務付け
- 4 労働基準法に基づく「裁量労働制」の要件の厳格化

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年3月29日

衆議院議長 大 島 理 森 様
 参議院議長 伊 達 忠 一 様
 内閣総理大臣 安 倍 晋 三 様
 財務大臣 麻 生 太 郎 様
 厚生労働大臣 塩 崎 恭 久 様
 内閣官房長官 菅 義 偉 様
 働き方改革担当大臣 加 藤 勝 信 様

福知山市議会議長 田 中 法 男

意見書

少人数学級の推進と教職員定数の改善を求める意見書

近年、いじめや不登校、暴力行為への対応、日本語指導、特別な支援等が必要な子どもの増加、経済的困窮による教育格差の拡大など、教育現場における課題は多様化と深刻化を見せている。これらの課題解決のためには、一人ひとりの子どもに対するきめ細やかな対応が必要であり、少人数学級の実現や教職員定数の改善を求める世論は大きくなっている。

国においては、これまで「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の改正により、小学校1年生の標準的な学級編制の基準を35人以下とし、順次これを小学校と中学校のその他の学年についても拡大していく方向性を示しているが、未だ実現に至っていない状況にある。

こうした中、京都府では独自施策として京都府少人数教育（30人程度の学級編制）を実施するなど、地方は厳しい財政状況の中で公教育の充実に取り組んでいる。

については、自治体間の格差をなくし、教育の機会均等を保障するためにも、国の責任において少人数学級の計画的な前進とそのため教職員定数の改善が行われることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年3月29日

衆議院議長 大 島 理 森 様
 参議院議長 伊 達 忠 一 様
 内閣総理大臣 安 倍 晋 三 様
 総務大臣 高 市 早 苗 様
 財務大臣 麻 生 太 郎 様
 文部科学大臣 松 野 博 一 様

福知山市議会議長 田 中 法 男

討論

議第134号 平成28年度一般会計補正予算(第5号)

反対 議第134号 荒川 浩司

福知山公立大学の「学びの拠点」の改修設計費1800万円の対象となっている建物を調べると築57年の鉄筋コンクリートブロック造りで、通常よりも弱い構造と聞く。建物の耐用年数も16年超過している。実際の建物全体を見ても理解しがたい。このように安全性を担保し難い建物に、大切な学生に入ってもらうことに賛成はできない。

反対 議第134号 高橋 正樹

福知山公立大学「学びの拠点」推進事業の『まちかどキャンパス』は広小路通りの老朽化の激しい建物に設置される予定であるが、建物は、現在の耐震基準に合致しておらず、大学講義やゼミ、市民講座などの教育施設としての使用には同意できない。また、費用の半分は国庫補助金でまかなうが、残りは市債での負担になる。当初の大学運営シミュレーションに想定はなく、市民負担に積み上がることから賛成できない。

賛成 議第134号 森下 賢司

大雪による被害の復旧など緊急対応を要する経費であり、速やかに成立させて予算執行する必要がある。農業従事者の生活基盤を守り、交通確保のための除雪予算は市民の暮らしを守る大切なものだ。ただし、まちかどキャンパス関連費用は耐震性も懸念され、慎重に進めることを求める。

賛成 議第134号 塩見 卯太郎

1月14日からの大雪で、農業用ビニールハウスが242棟倒壊し、その他にも家屋の損壊、道路除雪など大きな被害となった。雪害の復旧、復興と道路除雪対策に緊急対応の予算が組まれ、一日も早い復旧、復興で営農の継続と市民生活を守る措置が組まれたことに賛成する。まちかどキャンパス事業の設置にあたっては耐震など検討を求める。

議第103号～154号(議第134号を除く) 平成29年度一般会計予算ほか

反対 議第103号、議第114号、議第115号、議第116号、議第117号、議第124号、議第135号 紀氏 百合子

7議案に反対する。議第103号は棚卸しによる一方的な事業の廃止や支所職員の削減、部落解放団体への補助など。114号は高齢者を差別する医療制度だ。115号はe-ふくちやま民営化による低所得者への減免制度の廃止。116号と117号は上下水道料金の値上げ。124号の市長給与の減額は本末転倒。135号は国への補助金返還の事務執行に問題がある。

反対 議第119号 荒川 浩司

自治基本条例の制定には大賛成だが、今回提案の条例の改廃に関する条文内容は十分ではない。また、最高規範とされる条例が一度制定されると、後からこの条例を変えることには無理がある。この条例を今のままで制定すれば、条例違反や既得権の侵害を争う訴訟が発生する可能性が高いと考えられ、この条例を認めることはできない。

賛成 全議案 吉見 茂久

新年度予算は子どもから高齢者までの安心・安全、人口減少、活力あるまちづくりなどの諸課題に対し、既存事業の棚卸しなどで、有効性、効率性、効果などを検証しながら質の高い行政サービスの実現を図るものだ。また、大学教育の充実、観光や産業振興などの新たな施策で本市の地方創生を積極的に推進する予算であり評価する。

市会発意第1号 少人数学級の推進などを求める意見書

賛成 市会発意第1号 森下 賢司

本意見書は、本市の学級編成や教職員配置の現状を教育厚生委員会が調査したことに基づくもので妥当と考える。今の教職員は非常に多忙な現状にあり、児童生徒にゆとりをもって向き合い、目の届きやすい教育環境を保つためにも、教職員定数の改善について議会から国に対して声を発することは意義深い。賛成である。

※議案名はP10を参照してください。

2月臨時会・3月定例会の議決結果について

■全員賛成で可決又は同意となった議案

議第 99号	平成28年度一般会計補正予算(第4号)	議第136号	平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)
議第100号	工事請負契約の変更	議第137号	平成28年度農業集落排水施設事業特別会計補正予算(第1号)
議第101号	工事請負契約の変更	議第138号	平成28年度福知山都市計画事業福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)
議第102号	損害賠償の額	議第139号	平成28年度介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
議第104号	平成29年度国民健康保険事業特別会計予算	議第140号	平成28年度大江都市計画事業河守土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)
議第105号	平成29年度国民健康保険診療所費特別会計予算	議第141号	平成28年度地域情報通信ネットワーク事業特別会計補正予算(第2号)
議第106号	平成29年度と畜場費特別会計予算	議第142号	福知山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
議第107号	平成29年度宅地造成事業特別会計予算	議第143号	福知山市地域プール条例の一部改正
議第108号	平成29年度休日急患診療所費特別会計予算	議第144号	福知山都市計画事業福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計条例の廃止
議第109号	平成29年度公設地方卸売市場事業特別会計予算	議第145号	大江都市計画事業河守土地区画整理事業特別会計条例の廃止
議第110号	平成29年度農業集落排水施設事業特別会計予算	議第146号	福知山都市計画事業福知山駅周辺土地区画整理事業施行規程の廃止
議第111号	平成29年度福知山都市計画事業石原土地区画整理事業特別会計予算	議第147号	大江都市計画事業河守土地区画整理事業施行規程の廃止
議第112号	平成29年度介護保険事業特別会計予算	議第148号	工事請負契約の変更
議第113号	平成29年度下夜久野地区財産区管理会特別会計予算	議第149号	財産の無償譲渡
議第118号	平成29年度病院事業会計予算	議第150号	財産の無償譲渡
議第120号	福知山市ふるさと納税基金条例の制定	議第151号	財産の無償譲渡
議第121号	福知山市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正	議第152号	損害賠償の額
議第122号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	議第153号	市道の認定及び路線変更
議第123号	福知山市実費弁償条例等一部改正	議第154号	土地改良事業の施行
議第125号	福知山市税条例等の一部改正	議第156号	監査委員の選任(長坂 勉氏)
議第126号	福知山市企業誘致促進及び操業支援条例の制定	議第157号	固定資産評価審査委員会委員の選任(芦田 太氏)
議第127号	福知山市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正	議第158号	人権擁護委員の候補者の推薦(早川 知男氏)
議第128号	福知山市保健福祉センター条例の一部改正	議第159号	人権擁護委員の候補者の推薦(倉垣 康子氏)
議第129号	福知山市医師養成確保奨学金等の貸与に関する条例の一部改正	市会発意第2号	長時間労働を是正する実効的な法整備を求める意見書
議第130号	福知山市介護保険条例の一部改正		
議第131号	福知山市立公民館条例の一部改正		
議第132号	福知山市病院事業の設置等に関する条例の一部改正		
議第133号	公立大学法人福知山公立大学中期目標の変更		

■議員別議案賛否一覧表(賛否が分かれた議案のみ賛否状況を掲載しています)

議案	会派別議員名(議決結果)	議決結果	日本共産党市会議員団			福知山市議会公明党		福知山未来の会			希望の会			地域政党(かくちやま議員団)		福知山さすなの会			奮士会							
			塩見 卯太郎	吉見 純男	大槻 富美子	紀氏 百合子	金澤 徹	定立 伸一	大谷 洋介	吉見 茂久	森下 賢司	芦田 眞弘	竹本 和也	中嶋 守	桐村 一彦	藤田 裕二	田淵 信吾	西田 辰郎	高宮 浩司	荒川 聡	塩見 晃	奥藤 正隆	木戸 実	柴田 修	井上 勝康	野田 正樹
議第103号	平成29年度一般会計予算	可決	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第114号	平成29年度後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第115号	平成29年度地域情報通信ネットワーク事業特別会計予算	可決	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第116号	平成29年度水道事業会計予算	可決	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第117号	平成29年度下水道事業会計予算	可決	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第119号	福知山市自治基本条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議第124号	福知山市長、副市長、教育長及び上下水道事業管理者の給与に関する条例の一部改正	可決	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○
議第134号	平成28年度一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×
議第135号	平成28年度一般会計補正予算(第6号)	可決	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第155号	副市長の選任(伊東 尚規氏)	同意	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○
市会発議第1号	福知山市議会会議規則の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市会発議第2号	福知山市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市会発議第1号	少人数学級の推進と教職員定数の改善を求める意見書	可決	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○

○:議案に対して賛成 ×:議案に対して反対 -:棄権 ※田中法男議員(福知山未来の会)は、議長職のため表決に加わりません。
 ※所属会派は3月末現在

ここが聞きたい！ 3月定例会 代表質問



質問議員

- 1. 日本共産党市会議員団 大槻富美子 議員
- 2. 福知山市議会公明党 足立 伸一 議員
- 3. 福知山未来の会 森下 賢司 議員
- 4. 希望の会 西田 信吾 議員
- 5. 地域政党ふくちやま議員団 塩見 聡 議員
- 6. 福知山きずなの会 柴田 実 議員
- 7. 蒼士会 高橋 正樹 議員

※所属会派は3月末現在

※この代表質問の掲載内容は、質問内容をもとに各議員が作成しています。

子ども貧困対策 全ての子どもの生きる権利を守る市政に



子ども達のすこやかな成長を

日本共産党市会議員団
大槻 富美子 議員



問 子どもの貧困実態調査を行う考えは。

答 実態把握は大事だ。調査方法はプロジェクト会議で検討する。(市長)

問 国は生活保護世帯の就学援助入学準備金を約2倍に引き上げた。準要保護世帯にも適用を行うべきだ。また、現在7月に支給されている入学準備金は3月に前倒しを。

答 入学準備金は国の示す同額を支給する自治体が多い。本市の対応について検討を進める。また、入学準備金の支給前倒しについて関係機関と調整し検討する。(教育長)

問 子どもの医療費の窓口負担引き下げは貧困対策の重要な柱だ。府下市町村では1カ月200円だが、本市は1日500円だ。他市並に引き下げを。

答 「子育てするなら福知山」を実感できるように総合的な子育て支援策に取り組んでいる。自己負担の軽減は将来にわたる安定的な財源確保の観点から、現在見直しは考えていない。(福祉保健部長)

問 ひとり親家庭や生活に困っている子ども達に食事を提供する「子ども食堂」を増やすため府は運営に補助を始めるが市の対応は。

答 子ども貧困プロジェクトで検討する。(市長)

その他の質問

- ・市政方針について
- ・e-ふくちやま民営化後の事業展開について
- ・保育行政の推進について
- ・文化振興の推進について

医療・介護・福祉の総合的な体制づくりについて



福知山市民病院

福知山市議会公明党
足立 伸一 議員



問 市長公約の医療・介護・福祉の総合的な体制づくりへの思いは。

答 超高齢化社会を迎え、検討委員会で、地域包括ケアや世代を超えた健康づくり、市民病院を中心とした医療体制の強化と連携に一体的に取り組み、市民の安心安全の基盤をつくる。（市長）

問 医療の重要性と位置づけを市民病院長に聞く。

答 病気の発生抑制や生活習慣病の予防などの保健、がん治療の地域完結型の体制、安心できる介護体制に医療の役割は大きい。市民の安心を支える円滑なシステムづくりを担い、市長の思いに込めたい。

問 市民病院の現状は。

答 診療科の増設や医療内容の充実するための医師数も、平成18年の45人から、現在89人に増加した。

問 地方病院として注目すべき発展の要因は。

答 医療機能を充実するための財政支援や教育力強化で、志のある医師、研修医が増加。保育の24時間体制で女性医師や看護師が働きやすい環境に力を入れたことなどが要因である。

問 大江分院の状況は。

答 職員一丸となって本院と緊密な連携のもと新たな病院づくりに取り組んでおり、経営状況は大幅な改善を示している。（市民病院長）

その他の質問

- ・ 福知山公立大学の環境整備について
- ・ 新公会計制度と福知山市の取り組みについて
- ・ 市道の除雪対応について
- ・ 林業活性化について

新年度予算はどのような考え方で編成されているのか？



本市の玄関口
 実効性のある新年度予算執行が望まれる。

福知山未来の会
森下 賢司 議員



問 市長就任後初の予算編成の基本的な考え方は。

答 地方交付税縮減による歳入減、社会保障費増大による歳出増の中、将来世代への投資を重視し、経営力の高い予算編成をした。

問 事業棚卸しの成果の新年度予算への反映は。

答 事業の廃止・統合・見直しなどで約1億2700万円削減した。適切な予算配分に努めていきたい。

問 企業会計は対前年度比で大幅な増額だが、三つの企業会計の将来予想は。

答 上下水道は、老朽化した施設を計画的に更新したい。

問 企業会計は対前年度比で大幅な増額だが、三つの企業会計の将来予想は。

答 上下水道は、老朽化した施設を計画的に更新したい。

問 計画策定事業が多いが、新年度予算の定義は。

答 市民ニーズを展望して今後の基盤となるスタートアップ予算だ。（市長・市長公室長・財務部長）

問 駅周辺と河守の両土地区画整理事業はなぜ今廃止か。今後の販売は。

答 両事業とも残区画数がわずかになり、適切な時期での廃止である。今後は普通財産として販売し、一般会計で取り扱う。

問 安定供給を考えながら経営安定化を図る。市民病院は、生命と健康を守る北近畿の中核病院であり、地域がん診療連携病院としての役割も検討していく。

その他の質問

- ・ 大橋市政における本市の組織機構のあり方は
- ・ 福知山公立大学のさらなる飛躍のために

新施策の産業支援センターで産業振興はできるか



中小企業が多い福島山市街地



希望の会
西田 信吾 議員

問 福知山産業支援センターの概要は。

答 産業振興や中小企業支援を行うために農業分野を含めてセンター長が相談を受け新商品開発、販路開拓、創業などを支援する。商工団体、金融機関と一般社団法人を設立し委託する。(市長)

問 行政がすべきことか。

答 雇用の確保や地域の活性化につながる。国も「よろず支援拠点」を設けて支援している。地方創生の切り札と考える。

問 損害があった場合は。成功報酬を受けない。提案を実行するかは相談者が判断する。

問 センター長の報酬月額100万円は高い。財政健全化方針に反しないか。

答 ビジネスセンスに溢れた優秀な人材が鍵でありそれなりの報酬が必要。単年度契約であり成果指標を設定して評価する。

問 京都産業21が運営する「よろず支援拠点」は本市でも相談を受けている。活用できないか。

答 府内全域を対象にしているが本市に常駐する相談員はいない。気軽に相談できる場所があることが重要と考える。(農林商工部長)

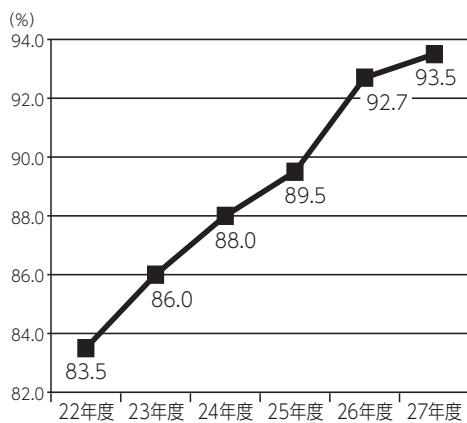
その他の質問

- ・平成28年度市長新施策の成果について
- ・福知山公立大学の運営について

合併で拡大した行政経費と悪化する財政、このままで大丈夫か!?



地域政党ふくちやま議員団
塩見 聡 議員



悪化が続く経常収支比率
*100%を超えると経常一般財源ではまかなえず、基金取崩しなどで対応することになる。

問 平成29年度の地方消費税交付金・交付税の動向と今後の見通しは。

答 交付税は3・3億円減少、地方消費税交付金も2・1億円減少。人口減により将来も減少傾向をたどる可能性が高い。

問 経常収支比率が5年連続で悪化しているが、来年度はどうなるか。

答 一般財源総額が減少傾向となる中、歳出において扶助費、その他行政経費全般でさまざまな上昇要因があり、来年度以降も比率を下げることは容易でない。

問 そのような中「公立大学の運営補助」など

支出が続く。将来を見据え、既存の行政改革で足りるか。

答 将来の持続可能な財政構造維持のため、既存の行政改革にとどまらず、さらなる改革を進める。

問 さらなる改革と市長給与10%削減の意味は。

答 人口減少に対応しながら市民サービス確保のため、財政構造を見直す。直接・間接的に市民の皆さまにもサービスの縮小や負担を求める場合も生じる。その影響を我がことと考え、共に歩む思いの一端を示すためである。(財務部長・市長)

その他の質問

- ・大きく変わるまちづくりと市民協働
- ・旧態依然とした役所体質との決別

障がい者福祉施策の充実を!!



手話で窓口対応をする職員

福知山きずなの会
柴田 実 議員



問 施策全般についての現状と今後の展開は。

答 障害のある人もない人も共に生きていくまちはづくりを進めるため、障害者計画や障害福祉計画を策定し、自立支援や社会参加など、さまざまな施策を展開している。今後は、障害のある人がコミュニケーション手段を利用しやすい環境整備に向け、情報コミュニケーション施策推進事業に取り組んでいきたい。(市長)

問 新規事業の情報コミュニケーション施策推進事業の内容は。

答 大きな柱として「(仮称)手話言語・コミュニケーション(福祉保健部長)

ケーション条例を制定し、条例の理解促進に努めるとともに、既存施策の評価、新規施策の検討を進めていく。

問 手話言語・情報コミュニケーション条例に対する考え方は。

答 基本的に全ての障害のある人を対象にした条例と考えている。障害のある人がその障害特性に応じたコミュニケーション手段を利用しやすい環境づくりに向けて、当事者や市民などから広く意見を聞き、平成30年4月施行を目的に全庁的に取り組んでいく。

その他の質問

- ・大橋市長の市政運営について
- ・国・府・市による総合的な治水対策について
- ・交通安全対策について

話がちがう! ようそんなこと、今さら...



多額の追加費用が表面化した公立大学

蒼士会
高橋 正樹 議員



問 福知山公立大学の運営シミュレーション見直しの方向性を示されているが、どういうことか。

答 大学を実際に運営する中で、新たに判明した設備更新費や人件費に当初見込みとの乖離が生じ、見直しが必要になった。

問 市の財政は5年連続の悪化で、ますます厳しさを増している。今議会でも緊急対応補正予算として、施設改修費などに総額8450万円が計上された。半分は交付税で負担されるが、残りの半分は債務に積み上げられる。結局、市民の負担になるのではないかと。

答 市が借りたので確かに負担となる。大学は自らで財政シミュレーションをつくり、市は運動して中期財政見直しをすることになるが、財政への影響が生じる。

問 大学は開学してまだ1年。今の運営案では無理だと何度も指摘してきたが、5年目で黒字化すると主張を変えなかった。公立化達成のためだけの過小積算ではないのか。

答 大学が失われる恐れがある中、国の地方創生や京都工芸繊維大学の開設などの好条件のタイミングを逃がさず、最小のコストで開学したもので、見直しは必然とも考えられる。(市長公室長・財務部長)

その他の質問

- ・本市における文化施設の整備について
- ・地域経済活性化事業の展開について

総務防災委員会

「e-ふくちやま事業」民営化、「福知山公立大学」の取り組み状況を確認、「消防団活動支援に関する政策提言」を策定



e-ふくちやま事業の地元説明会の様子

「e-ふくちやま事業」民営化の取り組み状況

活動日 12月1日(木)

本事業は、平成31年3月末の完全民営化を目標に取り組みが進められている。平成28年度の工事の進捗状況は、三和・夜久野・大江方面に向けた中継局3局舎分の用地の確保、既存中継局から光ファイバー網を延伸する工事を実施しており、概ね順調に進捗している。

平成29年度は、旧3町方面に向けた中継局の建設と光ファイバー網の敷設が計画されている。また、サービス開始時期が早い地区から順番に地元説明会を実施しており、地域から出された意見の確認を行った。

平成29年度は、民間事業者が

主体となり、サービス内容の確認や手続きに関する説明会が実施される。

今後、円滑な民営化移行を実現するため、進捗状況などの確認が必要である。

福知山公立大学の取り組み状況

活動日 2月17日(金)

開学後の学生活動、平成29年度の入試志願者の状況などの説明を受け、大学の学長、副学長、事務局長と意見交換を行った。今後の学校運営や、地元の学生を確保するための展望などを聞いた。

今後、定期的に大学側と意見交換の場を設け、財政状況、施設改修、また将来構想について調査の必要がある。

「消防団活動支援に関する政策提言」を策定

団員減少が続く本市消防団の現状把握と活性化に関する調査研究を行った。また、先進事例の調査や消防団幹部との出張委員会の意見交換を踏まえて、市全体で消防団を応援する施策案を盛り込んだ「消防団活動支援に関する政策提言」を策定した。

市民地域委員会

大江まちづくり住民協議会と意見交換

大江町で出張委員会を開催

活動日 1月17日(火)

昨年発足した大江町まちづくり住民協議会との意見交換会を実施した。

市民地域委員会と協議会がそれぞれ活動報告を行い、そのあと「地域資源を生かした地域活性化」「若者が定住する活気あふれるまちづくり」「丹後天橋立国定公園と観光」の三つのテーマに沿って意見交換を行った。



大江まちづくり協議会との出張委員会

という意見があった。

★京都丹後鉄道と大江高校生のコラボ事業

若い人のアイデアを取り入れ、天橋立駅から福知山駅まで京都丹後鉄道の車内販売を行った。

利用者は3カ月間で1250人あった。また、大江駅で下車し、特産品などを見学する企画もお客さんからは好評であった。今後は、地域の資源をさらに生かす、大江の魅力アピールする取り組みも必要ではないかという意見があった。

★その他

えごまドレッシングの販売や、自然資源を活用した発電の可能性などの意見もあった。



地元の太鼓で観光客を出迎えた(大江駅)

教育厚生委員会

くりのみ園の運営など管内視察 地域包括支援センターの現況について意見交換を行う



新設されたくりのみ園を視察

**子ども発達支援相談ステーション
 くりのみ園を管内視察**

視察日 1月31日(火)

療育などの拡充のため平成28年10月に園舎が移転改築され、その現況調査とともに、療育の状況を伺った。

個別指導室や感覚統合室を新たに整備して施設機能の充実が図れた。また、以前より保護者から「小学校に行き始めると発達支援の場がない」などの要望があった。この機に小学生の放課後デイサービスが実施されることになっているが、保育士不足で未実施の状況である。(5月に開始予定)保育士の増員、研修時の駐車場の確保、職員の

事務環境などの改善が求められる。

地域包括支援センターの活動

活動日 1月31日(火)

中央包括支援センターで活動する保健師、社会福祉士、介護支援専門員の皆さんと意見交換を行った。

約2万3千人の高齢者人口のうち介護認定者は約5千人で、65歳以上人口の約21%を占めている。高齢者の相談は、虐待、経済困窮、家族関係など多岐にわたり、職員の苦勞が感じられた。特に、ひとり暮らしの人の退院時、在宅生活をどう支えていくのかが大きな課題である。

**学級編成や職員配置など
 教育の現状について研修**

活動日 2月17日(金)

京都市式少人数教育による加配教員の配置の現状は、小学校は7校で13人、中学校は6校で12人となっている。少人数教育を推進するために、京都府が経費を負担しているが、自治体間格差があり、今後も調査研究が必要である。

産業建設委員会

「空き家対策に関する政策提言書」策定

「空き家対策に関する政策提言書」策定に向けて

活動日 1月10日(火)

近年、少子高齢化や生活スタイルの多様化に伴う空き家の増加は全国的に社会問題となっており、本市においても例外ではない。委員会では、他市の先進的な事例や本市の現時点での取り組み状況を踏まえ、「空き家対策に関する政策提言書」の策定に向け検討を行った。

本市においては、平成28年8月に「空家等の適正管理に関する条例」が施行され、その後立ち上げられた「空家等対策協議会」において、計画策定に向けての検討が進められてきた。さらに、空き家対策の基礎データとなる空き家等実態調査も並行して進められている。

管理不全な空き家の予防意識を高めるとともに、空き家の利活用を推進するなど、本市の将来のまちづくりを見据えた積極的な施策が必要である。

委員会では、管理不全な空き家の増加がもたらす、多くの課題の解決に向けた調査研究内容を取りまとめ、本年4月に政策提言書を策定した。

**管内視察
 都市公園の現状について**

視察日 2月17日(金)

本市の有する都市公園は合計92箇所あり、これらの総面積は約174.4haとなっている。委員会では、都市公園の現状と課題、管理状況などについて、執行部から説明を受け、現地視察を行った。



かしの木台公園

市内には地域内の小規模な街区公園から大規模な総合公園・運動公園まで、多くの数と広大な面積を有しており、施設の修繕、草刈り、遊具の点検など、維持管理の面で対応できる範囲に限界がある。今後も良好な環境を維持していくことが求められるが課題も多い。

議会改革検討会議

議会のICT化の推進 「タブレット端末」を試行導入 議会の政策提言・政策立案機能の強化 「議会政策検討会議」を設置

議会のICT化の推進 「タブレット端末」の試行導入

議会改革検討会議では、昨年度から議会のICT化（情報通信技術）の推進について、タブレット端末の導入などに関する調査研究を行ってきた。

タブレット端末の導入は、近年急速に全国の地方議会で行われている。議会のICT化は、議会への市民参加の拡大や情報公開、議会運営の効率化とペーパーレス化、議員の政策提言力の向上などに効果が期待できる。

本市議会では、これまでに会議録検索閲覧システム、本会議、委員会などのライブ中継・録画配信、ホームページの開設など段階的に議会のICT活用の充実を図ってきた経過がある。

議会改革検討会議の調査研究、検討の内容を踏まえ、平成29年度中に議会運営、調査研究活動などにタブレット端末の試行導入が決定した。

タブレット端末の活用で、議会運営の効率化と議会の機能強化を図り、より市民に開かれた議会の実現につなげるとともに、議会資料などのペーパーレス化により経費削減と省エネ、環境保全の推進を図る。

議会の政策提言・政策立案 「議会政策検討会議」を設置

地方分権の進展に伴い、自治体の政策形成が拡大する中、二元代表制を担う議会には、政策の決定、監視および評価機能の一層の充実に加え、議会の特性を生かした政策形成機能の強化が求められている。

こうした中、市議会では各委員会の調査研究活動、会派、議員の政務活動などの成果を、政策提言や条例などの提出につなげるため、全議員で構成する「議会政策検討会議」を新たに設置した。

議会の政策形成機能の強化を テーマに「議員研修会」を実施

活動日 2月21日(火)

議会改革の成果を政策力に変えること、また、「議会政策検討会議」の運用について、全議員で研修会を行った。



議員研修会

平成28年度 第2回「行政視察研修報告会」を開催！

～市議会各委員会、各会派の行政視察（先進事例調査）の成果を発表～

日時 2月20日(月)
場所 全議員協議会室

市議会では、全議員が参加し、市民や市職員を対象に「行政視察研修報告会」を開催した。この報告会は、議会の情報公開を進め、より市民に開かれた議会を目指すとともに、委員会の調査活動や会派の政務活動の成果を市政への反映や政策提言などにつなげることを目的としている。

今回は、平成28年度第2回目の報告会で、11月以降に実施した委員会や会派の行政視察（先進事例調査）の報告と意見交換を行った。



平成28年度第2回行政視察報告会

【委員会の報告内容】

総務防災委員会
自治基本条例、指定管理者制度第三者評価委員会
市民地域委員会
再生可能エネルギー、デマンド交通

教育厚生委員会

地域包括ケアシステム、児童クラブ、障害児放課後児童クラブ、介護・医療連携
産業建設委員会
空き家対策、6次産業化推進

議会改革検討会議

政策提言型委員会活動、政策提言・政策立案のしくみ

【会派の報告内容】

日本共産党福知山市会議員団
人口減少のまちの活性化、定住対策事業
福知山未来の会
消防広域化
希望の会
まちづくり基本条例、地域包括ケアシステム

地域政党ふくちやま議員団
中山間地域の在宅医療、板橋区ハッピーロード大山商店街
福知山きずなの会
小学校跡地活用事業、自主防災組織支援制度など
蒼土会
全国災害ボランティア研修

報告内容は、市議会ホームページで公開しています。また、報告会の様子は、同ホームページの「委員会等の録画配信」から視聴できます。

次期改選時(平成31年4月)定数(案)まとめる!!

～議員報酬等検討委員会～

議員報酬等検討委員会では、平成28年4月から次期改選時(平成31年4月)における議員定数について、集中的に検討を行った。委員間の自由討議、市民との意見交換を行い、3月に委員会での検討結果をまとめた。

委員間自由討議

議員定数の検討にあたり、委員会で幅広い論点で議論を深めるため、まずは議員定数に関する各議員個別の意見を聴取し、自由討議を行った。

「定数削減」とする意見では、平成26年に実施した市民アンケートの結果、行政改革推進委員会の提言を重要視する意見や、府内市議会、全国類似団体の削減への流れ、近隣市との意見交換、将来的な人口予測を考慮し、「削減」の方向性を出された意見があった。

「現状維持」とする意見では、地方分権一括法の施行により地方議会の役割がますます大きくなってきている。合併により旧3町、周辺部の住民の声が届きにくくなる。これ以上の定数削減は議会の政策提

言や行政監視機能の低下をもたらす、などの意見があった。

正副委員長案は24名

これまでの検討経過を踏まえ、各会派から出された意見の論点整理を行い集約した結果、定数削減方向での意見が過半数を超えていた。このことから、委員会としては削減の方向性を確認し具体的人数の検討を行った。

12月21日の委員会では、正副委員長案として「議員定数を現状の26名から2名削減して、24名とする」ことを提案した。

意見交換会

2月4日・5日の2日間にわたり、旧市内、三和、夜久野、大江の4会場で議員定数に関する意見交換会を開催した。市民からは定数に関する多くの意見があった。

○削減に賛成の意見

「年金生活で市民の暮らしは大変厳しい中、少しでも議員定数を減らして、市民税を下げしてほしい。」「市の厳しい

財政状況の中、どのようにやりくりしていくのかを真剣に考えるべきだ。」

○削減に反対の意見

「旧3町の住民にとって、私たちの意見を反映してくれるような地元で身近に何でも言える議員が必要だ。」「議員が減らされると私たちの声が届かない。」「行政施策も多様化してきており、チェックする議員もそれなりに必要だ。」このほか、議会運営や議員活動に関する多くの意見があった。



2月5日に「ハピネスふくちやま」で開催した意見交換会。活発な意見交換が行われた。

議員定数2名削減へ

平成28年4月から議員定数の検討を本格化させ、22回の委員会を開催した。さらには他市議会との意見交換、市民との意見交換も行い、慎重かつ丁寧に議論を深めてきた。しかし、全委員の意見の一致を見ることができなかったため、委員会における最終的な「議員定数」の結論は、採決により行うこととした。

採決結果

「次期改選時の議員定数は2名削減の24名」とする

●「賛成」 5会派

●「反対」 2会派

以上の結果を受け、委員会では、「次期改選時にかかる議員定数は24名とする」ことを確認した。

委員会では出された検討結果を3月29日の全議員協議会で全議員に報告した。

今後は議員定数に係る条例改正議案を本会議に上程する予定であり、そこで可決されれば、最終的な決定となる。

政務活動費は完全後払いの精算交付へ！

領収書などホームページでの公開を開始

近年、全国的に政務活動費の使用に関する不適切な事案が多数発覚し、地方議会や議員活動に対する住民の信頼を揺るがす事態となり、従来に増して政務活動費の適正な運用に徹し、その透明性の向上を図ることが求められています。

福知山市議会では、従来は議員1人当たり年額18万円を年度当初に会派へ交付（前払い）をしていましたが、平成29年度交付分から、上半期と下半期の実績に応じた精算交付（後払い）に変更しました。

また、福知山市議会ホームページで、政務活動費の収支報告、領収書、視察報告書を公開しています。

■平成28年度政務活動費収支報告 ※会派は3月末現在

(単位：円)

会派名	日本共産党 福知山 市会議員団	福知山 市議会 公明党	福知山 未来の会	希望の会	地域政党 ふくちやま 議員団	福知山 きずなの会	蒼士会	
所属議員	塩見卯太郎 吉見純男 大槻富美子 紀氏百合子 金澤徹	足立伸一 大谷洋介 吉見茂久	森下賢司 田中法男 芦田眞弘 竹本和也 中嶋守	桐村一彦 藤田守 田淵裕二 西田信吾 高宮辰郎	荒川浩司 塩見聡	奥藤晃 木戸正隆 柴田実 井上修	野田勝康 高橋正樹	
交付額	900,000	540,000	900,000	900,000	360,000	720,000	360,000	
支出額	884,007	539,430	765,427	832,922	252,541	680,056	297,167	
支出内訳	調査研究費	271,450	261,974	449,760	196,075	38,448	329,151	130,605
	研修費	394,284	250,740	216,268	464,986	174,808	88,920	134,920
	広報費	145,585	0	0	165,175	0	0	0
	広聴費	4,284	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	42,293	4,183	99,399	6,686	23,686	109,489	30,843
	資料購入費	26,111	10,869	0	0	15,599	152,496	799
事務所費	0	11,664	0	0	0	0	0	
返還額	15,993	570	134,573	67,078	107,459	39,944	62,833	

6月定例会の予定(23日間)

- 6月 5日(月) 本会議 (提案理由説明)
- 14日(水) 本会議 (質疑・委員会付託・一般質問)
- 15日(木) 本会議 (一般質問)
- 16日(金) 本会議 (一般質問)
- 19日(月) 各所管別委員会(付託議案審査)
- 20日(火) 予算審査委員会(総務防災・市民地域関係)
- 21日(水) 予算審査委員会(教育厚生・産業建設関係)
- 26日(月) 本会議(委員長報告・採決)
- 27日(火) 会期

※この予定は、今後変更になることもあります。また、この他に議会運営委員会・全議員協議会などの会議を随時開催します。

【請願を提出される方へ】

6月市議会定例会の請願審査にかかる受付期限は、6月14日です。請願の提出には、1名以上の議員の署名が必要となります。詳しくは、市議会事務局までお問い合わせください。

市民の声について

議会に対する市民の皆さまの声を聴取させていただく「市民の声」のアンケート箱を本庁、各支所に設置しております。

議会を傍聴してのご意見・ご感想や、議会に対する市民の皆さまの声をぜひ自由にお書きください。

お寄せいただきました「市民の声」は、今後の議会運営の参考にさせていただきます。

また、市行政に関することにつきましては、担当部署に内容をお伝えさせていただいております。



広報広聴委員会

2年間をふり返って

今回は、議会だよりの編集を担当している広報広聴委員会にスポットを当てました。現在のメンバーで議会だよりを編集するのは最後です。開かれた議会を目指し、編集に携わった各委員からその苦労や熱い思いを述べさせていただきます。

藤田 守 委員長

この2年間、市民に分かりやすく親しみやすい議会だよりの編集を重視してリニューアルを図ってまいりました。「議員は何を言いたいのか？」を明確にして質問を絞り込み、分かりやすい文書表現、インパクトのあるタイトル・大きい写真の活用など改善に努めました。今後とも議会だよりのさらなる充実発展を図り、より開かれた議会を目指していきます。委員をはじめ、全議員の協力支援に感謝申し上げます。

井上 修 副委員長

「読んでいただける議会だより、見ていただけるホームページ」を念頭に取り組んできました。委員の皆様さまには、いろいろな面でご指導いただき大変勉強になりました。広報広聴委員会では、議会だより・議会ホームページのリニューアルを行い、大きく前進することができました。皆さまの期待に添うことができただけですが、2年間のご愛読に心より感謝を申し上げます。

野田 勝康 委員

間もなく、広報広聴委員の2年間の任期も終わろうとしています。正副委員長初め、各委員による議会だよりの編集や構成の改革が進んだのだと思っております。より市民の皆さまに議会をご理解いただくための紙面づくりに努めました。また、議会のホームページも大きく変わりました。今後とも、身近な議会を目指し努めてまいります。2年間という短い期間でしたが、大変お世話になりました。

大槻富美子 委員

広報広聴委員会の7人の委員が共同作業で「議会だより」をつくり出すという仕事は中々、面白い。

広報の仕事のおかげでさまざまな方々との出会いがあり、交流が深まることもあり：仕事を楽しんできました。議会での論議をしっかり伝える：さらに市民の皆さんの思いを吸い上げることは委員会の重要な柱。議会改革が進む中、ますます委員会の責任も大きくなります。一層の努力を重ねてまいります。

吉見 茂久 委員

議会の情報公開、市民参加の一層の推進を図るため、広報広聴委員会の果たす役割は、非常に大きいと思います。議会の情報発信として、毎号、分かりやすさを追及しながら「議会だよりの編集に努めてきました。さらに、幅広い市民の意見を反映するための市民参加による対話を重視した「議会報告会」を開催してきました。広報広聴は市民に身近で開かれた議会の実現に最も重要な活動であり、今後も全力で取り組む決意です。

竹本 和也 委員

この2年間、はじめて議会だよりの編集に携わり、発行するまでの作業に戸惑うことばかりでした。各議員の担当された文章、写真の確認、表紙や編集後記の作成、議員訪問インタビューなど、どれも大変な作業でした。今年からリニューアルされ紙面も変わり、市民の皆さまにより分かりやすい、親しみのある議会だよりになったと思います。皆さまに拝読されますことを願います。

塩見 聡 委員



7人の委員が一致協力して「議会だより」を作成してきました。

「議会ってなににするん？」「議員ってどんな仕事してるん？」忙しい日々をおくられている市民の皆さまには、まだ議会は遠い存在なのではないでしょうか。少しでも興味を持っていただき、より議会を身近に感じていただけるよう「分かりやすい」を合言葉に、「議会だより編集やホームページリニューアルに取り組んで参りました。これからも、分かりやすく、身近な議会になるよう努めてまいります。」